

## 取組方針

- ①第4次産業革命等の進行により産業・就業構造は大きな変革期にあり、本県産業・社会にとっても重要な岐路にある。
- ②第4次産業革命等のイノベーションの活用により、各産業分野での生産性向上や新商品・サービスの創出を図るとともに、県民生活の多様な分野における地域課題解決へ貢献する（産業化を見据える）。
- ③高成長が見込まれ、イノベーションの創出と活用を支える基盤産業である情報関連産業の振興を図る。
- ④県内の情報関連企業、商工団体・業界団体、大学、自治体等を結集する。県外リソースも積極的に活用していく。

## 目指す姿

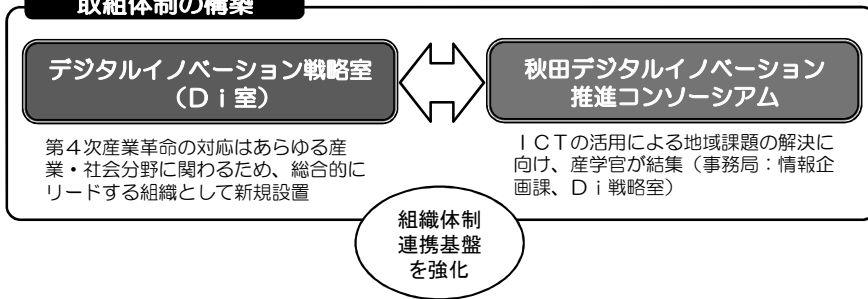
- 本県経済の力強い成長（県外需要を取り込む稼ぐ力）
- 多様で安定的、質の高い雇用の創出による若者定着

【デジタルイノベーション】  
進展著しいICT（情報通信技術）等を活用することでめたらされる様々な産業や社会分野での変革

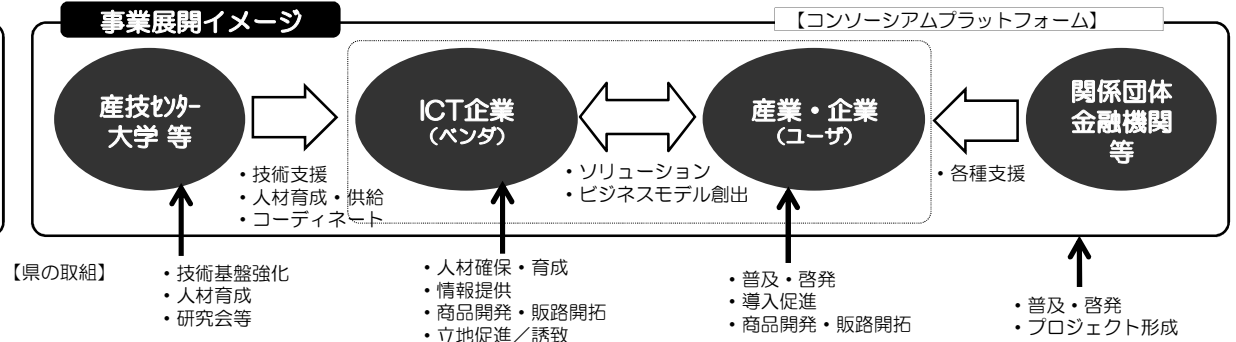


秋田県中小企業  
応援キャラクター  
「がんばっけさん」

## 取組体制の構築



## 事業展開イメージ



## 主な取組(当初)

### 【1】IoT等先進技術の普及・導入促進

先進技術に関する最新情報の収集や、県内企業への普及と導入を促進し、製造業・サービス業の生産性向上や新商品・サービスの創出を図る。

- ①IoT等新技術の普及啓発と導入促進
  - ・セミナー、技術研修会、IoT診断等による普及
  - ・先進技術導入工場のモデル実証 等
- ②新技術を活用した生産性向上や新商品・サービス開発促進
  - ・各種補助金、融資制度、共同研究開発 等

### 【2】ICT人材の確保・育成

人材不足が顕在化し、熾烈な人材獲得競争の中において、県内産業におけるイノベーション推進の担い手の確保・育成が急務。

- ①ICT人材の確保・定着（未来創造部等と連携）
  - ・県内外大学生の県内就職（ICT専門員）、Aターン就職促進
  - ・県内企業の魅力発信 等
- ②ICTスペシャリスト人材の育成
  - ・高校生等を対象とした特別ゼミの実施
  - ・県内高校でのICT企業の専門講師による実践講義等（教育庁）
  - ・ICT産業等への人材輩出に向けた学科再編（県立大学） 等

### 【3】県内ICT企業の振興と技術基盤の強化

DIの推進を支える、ICT企業および産業技術センター等研究機関が最新動向へのキャッチアップや先導的技術開発等を推進するとともに、ICT企業の強化・集積を図る。

- ①売れる商品開発と販路拡大
  - ・自社パッケージ開発、販路開拓・拡大支援 等
- ②情報関連産業のレベルアップ
  - ・最新技術の取得のため、産技Cの研修や社外研修の受講支援 等
- ③産業技術センターや県内大学等による先導的な技術開発
  - ・IoT、AI等による生産工程のスマート化研究（産技C） 等
- ④ICT関連企業の新規立地及び事業拡大

### 【4】ICTベンチャー企業の誘致・育成

若者や高度な技術者等にも魅力的な、きらりと光るベンチャー企業を誘致し、スタートアップを支援する。（産業集積課、商業貿易課等と連携）

- ①ベンチャー企業の調査・発掘
- ②企業誘致とスタートアップにおける伴走型支援
  - ・各種補助、融資制度を活用し、誘致企業・起業案件等を支援

### 【5】多様な分野でのICT活用推進

関係機関の連携により、様々な分野における課題解決に対し、ICTの活用を推進する。（取組例）

#### 【医療・福祉】

- ・ウェアラブルによる高齢者療養の日常リスクを予防する医療IoTシステム構築 等

#### 【農業】

- ・スマート農業による園芸生産システムの実証・普及 等

#### 【観光】

- ・デジタルマーケティングなど新たな手法を活用した情報発信の最適化 等

#### 【建設】

- ・ICT建設機械等を活用した建設工事の推進 等

# 秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの概要

## 【設立背景等】

県のこれまでのICT化の取組(秋田県ICT推進会議)

(企画振興部情報企画課が運営)  
 ・H26年度設立。地域課題をICTを利活用して解決  
 ・事業化、予算獲得支援  
 ・ソリューション開発による競争力強化  
 ・議長は副知事。県、市町村、大学、ITベンダー、アドバイザー等の約30名で構成

<H29年度の取組例>  
 ウェアラブルデバイスによる高齢者療養の場における日常生活リスクを予防する医療IoTシステムを構築  
 ○実施主体  
 アルファシステム、仙北市(田沢湖病院)等  
 ○国委託額 5,600万円

➡ **更なるプロジェクトを創出し、地域課題を解決することが必要**

世の中の動き……

- 世界中で、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット等の技術革新が進展
  - ・ IoT市場規模予測  
5兆円規模 → 11兆円規模(2021年)
  - ・ ロボット市場規模予測  
1.6兆円規模 → 2.9兆円規模(2020年)
  - ・ IoT、AI、ロボットのベンチャー企業が増加し、開発競争が年々激化
- 国の未来投資戦略2017においては、先進技術を活用し、各種課題の解決を図ることが明示

秋田県の状況……

- 就業者人口の縮小
  - ・ H40は、約28万人と推計
  - ・ 労働力需要(約39万人)に対し、約11万人不足
  - ・ 介護分野では、約2,800人の増員が必要
  - ・ 製造業の現場では、既に人不足が顕在化
- 県内製造業者のIoT等技術への関心度は極めて高  
 い(アンケート結果:95%)が、導入・活用の仕方が分からないと回答した企業が64%

➡ **県内産業が取り残されないよう、いち早くIoT等先進技術を導入することが必要**

全県規模で先進技術を普及・導入するための包括的な組織体制を確立

目的

- 産学官が連携したICTやIoT等の先進技術の活用による地域課題の解決
- 先進技術の導入による県内産業の振興(生産性の向上、新たな商品・サービスの創出)

活動

- 秋田ICT基本計画の進捗管理
- 新技術の普及・導入促進
- IoT等先進技術を活用した地域課題解決支援

コンソーシアムの体制・取組内容(3/22設立総会)

会長: 佐々木 繁治(あきた工業会会長)

- (会 員) 工業会、情報産業協会、商工団体、農業団体、社会福祉協議会、建設業協会、観光協会、その他関係団体、あきた企業活性化センター、大学、県、市町村 ほかコンソーシアムの目的及び事業に賛同する企業等
- (取組内容) ICT、IoT、AI等先進技術の普及導入のためのセミナーの開催  
 先進技術に関する開発・導入状況に関する情報共有等

運営委員会

- (構成) 会長が指名する運営委員長(秋田県情報産業協会会長 江畑佳明)、運営委員長が推薦する運営委員
- (検討事項) ・総会への付議事項の検討  
 ・ICT基本計画の進捗管理、提言  
 ・セミナー等による情報提供、啓発活動  
 ・部会の設置等のコンソーシアムの運営に関する重要な事項の決定

(必要に応じて部会を設置して、各分野ごとに、課題解決のための取組を検討・実施)

製造業・サービス業部会  
 (産労部新室)

- ・ 県内工場のスマート化
- ・ IoT、ビッグデータ、AI等先進技術に関するプロジェクト支援

《普及啓発・人材育成》  
 → 製造業向けセミナー開催、導入体験研修

《IoT診断》  
 → 専門家による先進技術導入支援

《スマート工場モデル実証》  
 → IoT等先進技術を活用したスマート工場の実証を通じて、県内企業への導入を促進

技術支援  
 マッチング

例 部会  
 (医療・福祉)

例 部会  
 (観光・交通)

例 部会  
 (農業)

例 部会  
 (建設)

<第3期ふるさと秋田元気創造プランの主なICT施策>

- ・ 介護現場の労働環境改善
- ・ ICT建設機械等を活用した建設工事の普及
- ・ 超低コスト稲作経営の確立
- ・ センシングの高度化による生育診断
- ・ 配車・運行システムや自動運転、次世代交通の導入に向けた検討会等の実施

既存の施策のほか、ICT・IoT等先進技術の活用が有効と思われる地域課題の掘り起こし

県内のあらゆる産業分野へ第4次産業革命のイノベーションが普及し、産業における生産性の向上、地域課題の解決を実現